

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証について

(単位:千円)

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
1	情報システム 運営管理事業	ICT推進室	①市役所職員の執務中の接触機会を低減し、感染防止するため、自宅でもUSB等でデータを外に持ち出すことなく資料作成編集を可能にする安全で快適なテレワークプラットフォームを利用し、分散勤務体制を整備する。 ② テレワークシステムライセンス料 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	1,595	・令和3年度中のテレワーク勤務実施件数132件 ・テレワークを希望する職員が在宅勤務できる環境を整備したことで、新型コロナウイルスの集団感染リスクを軽減できたとともに、コロナ禍やポストコロナにおける新たな働き方が実現できた。
2	戸籍住民基本台帳整備 管理事務費	市民課	①新しい生活様式を踏まえ、住民票、税証明等の証明書申請手続きに係る事務の電算化を図るシステムを構築する。これにより、市民が来庁することなく、コンビニで証明書を受け取ることが可能となり、感染拡大リスクを低減させられるとともに、将来に渡る市民サービスの向上や事務の効率化を図っていく。 ② 戸籍システムクラウド使用料、コンビニ交付住民票等証明発行手数料、証明書交付手数料(コンビニ)、証明書等発行手数料(キオスク端末)、システム保守料(コンビニ)、システム保守料(キオスク端末)、コンビニ交付運営負担金 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	4,796	・令和3年度コンビニ交付件数2,809件
3	生活困窮者 自立支援事業	生活福祉課	①子どもの学習・生活支援事業において、新しい生活様式を踏まえ、学習教室及び面談のICT化を図る。これにより、事業参加者及びその保護者が来室することなく、自宅で学習や面談をすることが可能となり、感染拡大リスクの低減も図っていく。 ② 学習支援端末のSIMカード使用料及び端末修理費用 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	378	・令和3年度学習支援端末使用生徒延べ人数 213人 ・教材等を使った独自学習 124人 ・オンライン講座 81人

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
5	コンピュータ 教材整備事 業(小)	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る児童1人1台のタブレット端末 について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分を リースにより導入する。令和2年度に新型コロナウイルス 感染症への対応を契機に導入した際の初期費用の年割 分。 ②小学校19校分の端末リース料 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	67,390	・児童7,294人へのタブレット貸与(令和3年度) ・感染不安の児童及び学級・学年閉鎖時のオンライン授業の実施に より学習機会の確保ができた。
6	コンピュータ 教材整備事 業(中)	学校教育課	①GIGAスクール構想に係る生徒1人1台のタブレット端末 について、国からの定額補助の上乗せに係る経費分を リースにより導入する。令和2年度に新型コロナウイルス 感染症への対応を契機に導入した際の初期費用の年割 分。 ②中学校10校分の端末リース料 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	36,996	・生徒3,844人へのタブレット貸与(令和3年度) ・感染不安の生徒及び学級・学年閉鎖時のオンライン授業の実施に より学習機会の確保ができた。
10	商工業活性 化支援事業	商工振興課	①日常生活に様々な制限が生じている中、事業者は厳 しい経営状況にあり、消費喚起や需要拡大を図る必要 がある。そこで、新たな取組みや回復期を見据えた販路 拡大を行う事業者を支援するため、一店逸品(一品)支 援事業を行う。 令和2年度中に同事業により支援を行い開発した商品に 係るPRを行い、地域経済の活性化をはかる。 ②各種PR業務委託(ホームページ入力、のぼり・ポス ター作製) ③市内事業者	R3.4	R4.3	460	・一店逸品の商品開発商品数(累計) 271件 ・商品・サービスを紹介するホームページのセッション数 2,960 ・商品・サービスを紹介するホームページのページビュー 2,897 ・市内事業者のPRに寄与することができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
11	市施設等における感染予防対策事業	財政課	市が所管する施設や、市が実施する行事等における感染症の蔓延防止を図るため、感染予防に係る物品を購入する。 ②各公共施設、行事等で使用する消毒液、マスク、使い捨て手袋、ペーパータオル、フェイスシールド、救急隊員感染防止用ゴーグル、救急隊員感染防止衣、感染防止用フード、市長選挙用使い捨て鉛筆、非接触型体温計、学校健康診断用の使い捨て器具（舌圧子、歯鏡、遮眼子、耳鏡、鼻鏡） ③市役所本庁舎、岡部総合支所、花園総合支所、幡羅ふれあい館、保健センター、ふかや緑の王国、市管理駐車場・駐輪場、消防庁舎、深谷消防署、花園消防署、各消防分署、市立幼稚園、市立小学校、市立中学校、市立図書館	R3.4	R4.3	4,441	・30施設における感染予防対策物品の配備 ・各施設における効果的な感染症対策を図ることができた。
12	情報システム運営管理事業	ICT推進室	①新しい生活様式への対応として、市内の11公民館においてWIFI環境を導入し、地域の情報化拠点として整備を図る。 ②公民館におけるWIFI環境導入業務委託 ③市内11公民館	R3.4	R4.3	14,960	・WIFI環境を導入した公民館数 11公民館 （未導入は1公民館。令和5年度の改修工事で導入予定）
13	庁舎維持管理事業	総務防災課	①市役所本庁舎等における感染症の蔓延防止を図るため、感染予防に係る物品を購入する。 ②アクリル板購入費 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	1,187	・アクリル板（台座付）購入数 600枚 ・執務室、窓口等に設置したことにより、職員及び来庁者への飛沫感染防止対策ができ、感染予防と安全を確保することができた。

No	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
14	コミュニティセンター管理運営事業	自治振興課	①不特定多数が利用する施設における感染症の蔓延防止を図るため、感染予防にかかる物品を購入する。 ②サーマルカメラ、ポールスタンド ③くれよんかん、上柴コミュニティセンター	R3.6	R3.9	187	・サーマルカメラの設置施設数 2施設 ・施設入口で発熱者を確認できるようになり、感染拡大防止を図ることができた。
15	子育て世帯支援金支給事業	こども青少年課	①コロナ禍において、出産後間もない児童を抱える子育て世帯を支援するため、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、地域通貨の流通により地域経済の活性化を図ることを目的として、0歳児一人に対して、第1子については5万円相当、第2子以降については3万円相当の地域通貨「ネギー」を支給する。 ②消耗品費等（ラベルシール、クリアフォルダー、Xスタンパー、郵便料金スケール）、郵便料金、システム改修費、地域通貨利用料 ③0歳児の養育者 ※事業実施当初である令和3年度に限り、児童は令和2年4月28日生まれまで遡り対象とした。	R3.6	R4.3	52,326	・令和3年度対象児童数 1,674人 ・令和3年度利用額 53,547,513円(ネギー) ・コロナ禍において、出産後間もない児童を抱える子育て世帯へ地域通貨「ネギー」を支給することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、地域通貨の流通により地域経済の活性化に寄与することができた。
16	中学校教育活動推進事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症感染拡大による修学旅行等の中止等に伴い影響を受けている保護者や旅行会社等を支援するため、キャンセル料に相当する金額を各中学校に支給することを通じ、保護者の負担軽減及び旅行会社等の支援を行う。 ②各中学校修学旅行・林間学校・スキー教室キャンセル料 ③各中学校	R3.4	R4.3	7,567	・10校、生徒1,863人、先生12人分のキャンセル料について、中学校が旅行会社に支払った金額を補助することを通じ、保護者の経済的負担の軽減及び旅行会社等の支援を行った。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
17	公民館施設 整備維持事 業	生涯学習スポーツ振興課	①不特定多数が利用する施設における感染症の蔓延防止を図るため、感染予防にかかる物品を購入する。 ②サーマルカメラ、ポールスタンド ③市内公民館	R3.8	R3.8	1,028	・公民館12館にサーマルカメラ、ポールスタンドを常設 ・入場者の検温を行うなど感染症拡大予防を講じ、安全で安心な施設運営ができた。
18	図書館管理 運営事業	図書館	①図書館における感染対策として、図書消毒機及びサーマルカメラを導入する。 ②図書消毒器、サーマルカメラ、カメラ用ポール ③市立図書館（本館、分館）	R3.7	R4.3	5,011	・令和3年度図書消毒機使用回数 延べ9,444回 ・図書消毒機及びサーマルカメラを設置し、図書の消毒や来館者の検温を行うことで感染症拡大予防を講じ、安全で安心な施設運営ができた。
19	地域医療推 進事業	保健センター	①昨年度、廃止となっている施設を活用して開設したPCR検査センターを引き続き運営することで、感染の早期発見をはかる。 ②電気料金、上下水道料、合併処理浄化槽引抜き手数料、合併処理浄化槽法定検査手数料、合併処理浄化槽保守点検委託料 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	947	・PCR検査センターにおけ令和3年度検査数226件 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の検査体制を整備するため、(一社)深谷寄居医師会の協力により、PCR検査を実施したことにより、安全な医療体制の確保に努めることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
20	若者活動応援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響及びコロナ禍における生活において、就学生活に影響を受けている学生や、アルバイト先等の休業により就業機会が減少し、影響を受けている若者の支援を主な目的として、対象者一人につき一万円分の地域通貨ネギーを支給する。地域通貨ネギーを活用することで、市内店舗の利用促進を行い、市内経済の活性化をはかる。 ② 給付経費、会計年度任用職員関係経費、印刷製本費（申請通知等）、ネギーカード郵送料、委託料（対象者抽出・データ加工・印刷業務、ネギー登録店利用促進業務委託）、精算手数料、口座振込手数料 ③市内在住の学生・若者、市内学校在席の学生・若者	R3.10	R4.3	71,585	・ネギーを支給した対象者数 7,279人 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大やコロナ禍における生活において就学生活や就業機会の減少の影響を受けている若者へ地域通貨ネギーを支給し、市内店舗の利用促進を行い市内経済の活性化に寄与することができた。
21	地域通貨販売窓口整備事業	産業ブランド推進室	①地域通貨ネギーを活用したキャッシュレス決済の推進による、買い物場面での接触機会の削減および、地域通貨の利用促進による、市内経済の活性化を図る。基盤整備の施策として、ネギーカードの販売・チャージを受け付ける窓口の整備、取扱店の新規開拓、取扱店におけるネギーチャージの導入を実施する。 ②委託料（販売窓口設置・運営業務、取扱店・販売店の開拓業務） ③地方公共団体	R3.10	R4.2	8,382	・令和3年度サポート窓口におけるネギーカード発行枚数923枚 ・令和3年度サポート窓口におけるチャージ受付件数4,332件 ・令和3年度サポート窓口におけるチャージ金額137,564,000円 ・令和3年度取扱店新規開拓件数62件 ・令和3年度取扱店サポート業務件数130件（訪問または電話）
22	地域通貨ポイントバック率増加キャンペーン事業	産業ブランド推進室	①地域通貨ネギーを活用したキャッシュレス決済の推進による、買い物場面での接触機会の削減および、地域通貨の利用促進による、市内経済の活性化を図る。活用促進の施策として、期間限定でネギー決済利用時のポイントバック率の増加を行う（1%⇒10%）。 ②地域通貨発行経費、ポイントバック分経費、販売手数料等 ③ネギー決済利用者	R3.11	R4.2	69,495	・令和3年度地域通貨販売総額556,085,150円 ・ポイントバック率増加キャンペーンにおける利用アカウント数19,072件

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
24	口座振替申し込み手続きの電子化	収税課	①全国的な自治体DX・脱押印等の推進に対応し、ペイジー口座振替受付サービスを導入する。このことで、コロナ禍終息後の新しい生活様式に対応した、行政サービスのワンストップ化に寄与する。 ②口座振替当初契約手数料、登録用機器購入費、推進協議会負担金 ③地方公共団体	R3.10	R4.3	3,250	・14行の金融機関、システム事業者、マルチペイメントネットワーク推進協議会等と調整を行い、令和4年4月からの受付開始に向けた準備が図られた。
26	常備消防施設維持管理事業	消防総務課	①花園消防署及び上柴分署の仮眠室についてはスペースが狭く、感染症対策が不十分な状態であるため、他諸室を仮眠室として整備し、分散化を図る。また、寝具類について、現在複数名で使用しているものを、新たに追加購入、個人貸与とすることで、万全な感染症対策を図る。 ②空調設備一式、掛布団カバー、敷布団パッド、飛沫感染防止用パーテーション、照明設備 ③地方公共団体	R3.7	R4.3	5,620	・花園消防署・・・仮眠ベッド間隔約70cm→約200cm、一部屋当たり常時仮眠人数10名→各諸室5名ずつ ・上柴分署・・・仮眠ベッド間隔約40cm→約155cm、一部屋当たり常時仮眠人数6名→各諸室2～3名ずつ ・厚生労働省公表の行動指針に基づき、職員間の密の回避、各仮眠室の分散化を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生を防止でき、消防施設の継続した運用を図ることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
27	コンピュータ 教材整備事 業(小)	学校教育課	①コロナ禍における学習機会の確保のため、GIGAス クール構想に基づき整備された1人1台の学習端末及び テレビ会議システムを活用した双方向の遠隔授業(オン ライン授業)を行うための大型提示装置を整備する。な お、従来配備されていた大型提示装置については、テレ ビ会議システムに非対応であるため、本事業実施に併せ て廃棄を行う。 ② 大型提示装置一式、AppleTV一式、家電リサイクル処理 費、作業・収集運搬等手数料、既存機器の廃棄費用 ③地方公共団体	R3.12	R4.3	44,826	・19校への大型提示装置導入 ・感染不安の児童及び学級・学年閉鎖時のオンライン授業の実施に より学習機会の確保ができた。
28	コンピュータ 教材整備事 業(中)	学校教育課	①コロナ禍における学習機会の確保のため、GIGAス クール構想に基づき整備された1人1台の学習端末及び テレビ会議システムを活用した双方向の遠隔授業(オン ライン授業)を行うための大型提示装置を整備する。な お、従来配備されていた大型提示装置については、テレ ビ会議システムに非対応であるため、本事業実施に併せ て廃棄を行う。 ② 大型提示装置一式、AppleTV一式、作業・収集運搬等手 数料、旧プロジェクタ下取り経費料 ③地方公共団体	R3.12	R4.3	44,569	・10校への大型提示装置導入 ・感染不安の生徒及び学級・学年閉鎖時のオンライン授業の実施に より学習機会の確保ができた。
29	戸籍住民基 本台帳整備 管理事務費	市民課	①市の各種証明等の交付窓口セルフレジを導入する ことで、市職員と来庁者との接触機会を減少させ、感染 拡大防止をはかる。 ② マルチ決済手数料、セルフレジPOSシステム保守委託 料、レジ設置用窓口カウンター改修費用、マルチ決済端 末導入費、セルフレジPOSシステム導入経費 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	2,921	・窓口2箇所へのセルフレジ設置

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
30	小中学校教材整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増えていることを受け、学校図書館の蔵書を充実させることで、自宅での読書を促進し、学力の向上を図る。 ②小中学校の学校蔵書追加購入費 ③地方公共団体	R3.10	R4.3	9,315	・令和3年度学校図書購入冊数7,435冊（例年は約2,500冊程度） ・児童・生徒の読書活動や学習活動を支援するため、古くなった蔵書の入替を行うことで、正確な情報や知識の吸収に寄与することができた。
31	幼稚園教育活動支援事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が増えていることを受け、幼稚園の蔵書を充実させ、持ち帰りを可能とすることで、自宅での読書を促進し、幼児の健やかな成長及び学力の向上を図る。 ②図書購入費 ③地方公共団体	R3.10	R4.3	1,597	・令和3年度学校図書購入冊数1,019冊 ・蔵書を増やすことで、園児が本に触れる機会を増やし、国語力の向上をはかることができた。
32	地域福祉推進事業	福祉政策課	①新型コロナウイルス感染拡大により、増加傾向にある自宅療養者等に対し市が食料支援等の生活支援を行うことで、安心して療養生活を過ごすことができる支援体制を作る。また、12歳未満の児童等についてはワクチン接種の対象となっていないことを踏まえ、希望者に対してPCR検査キットを無償配布することで、感染の早期発見や、保護者の負担軽減を図る。 ② ・社会福祉協議会への委託料（委託業務内容・・・食料品の無償配布、日用品の無償配布、ごみ収集支援、パルスオキシメーター無償貸与、家庭内で陽性者等を隔離するためのキャンピングカー無償貸与） ・PCR検査キット購入費 ・周知用チラシ印刷代 ・会計年度任用職員報酬 ③	R3.10	R4.3	73,885	・令和3年度自宅療養者支援件数2,888件 ・令和3年度PCR検査キット配布件数1,879件 ・自宅療養者等に対し食料支援を行うなど自宅療養者に対する生活支援に寄与した。 ・ワクチン接種の対象外となっていた12歳未満の児童等の希望者に対し、PCR検査キットを無償配布し、感染の早期発見や、保護者の負担軽減に寄与した。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
33	商工業活性化支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症に対する店舗や事業所等の感染防止対策と社会経済活動の両立を目的に市内で活動する事業者が行う、換気設備の導入および発熱者を見分けるための機器の導入に補助することで、現場での感染症対策と経済活動の継続性を支援する。 ②換気設備に対する補助金、サーモグラフィー、サーモカメラ購入に対する補助金、会計年度任用職員報酬 ③市内に店舗・事業所がある個人・法人	R3.10	R4.3	6,962	・補助金交付件数47件 ・新型コロナウイルス感染症に対する、事業所等の換気対策と、店舗や事業所等にウイルスの侵入を防ぐための設備導入を行う事業者に対して支援できた。
34	職員労働安全衛生事務費	消防総務課	①火災や水難救助等の現場で隊員が使用する空気呼吸器の面体及び水難救助資器材について、これまでは隊員間での共同使用としていたが、新型コロナウイルス感染症の職員間における感染防止の観点から、個人貸与とするため、追加で購入する。 ②マウスピース、タイラップ、空気呼吸器面体、潜水用マスク、スノーケル ③地方公共団体	R3.9	R4.3	7,906	・空気呼吸器の面体購入数 200名分 ・水難救助資器材購入数 100名分 ・隊員間の資器材共用を回避することで、感染防止が図られた
35	救急活動推進事業	警防課	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自宅療養者数が増加し、体調悪化時の救急対応において、傷病者の搬送先がすぐに決まらない搬送困難事案が発生することを想定し、傷病者の搬送先が決まるまでの待機場所として、消防本部内に「搬送待機ステーション」を設置し、救急体制の充足を図る。 ②飛沫拡散防止対策カバー、特別管理産業廃棄物収集運搬処理業務委託、エアータント、酸素ボンベ、酸素用流量計付き減圧弁、酸素ボンベ用スタンド、ベッドサイドモニター、折りたたみ式簡易アルミベッド、オゾン発生器 ③地方公共団体	R3.9	R4.3	11,178	・令和3年11月1日から151日間、搬送待機ステーションを設置して搬送困難事案に際し、傷病者の適切な管理が図れた。 ・新型コロナウイルス感染症陽性者（疑い含む）の救急出場件数が令和3年度243件（救急搬送人員214人）であり、第6波の影響にて搬送待機ステーションを使用した件数は14件（使用者13人）、うち待機最長時間は228分（3時間48分）であった。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
36	情報教育推進事業	学校教育課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大を契機に、令和2年度にGIGAスクール構想に基づく全児童生徒へのタブレット端末配備を行ったことに伴い、通信料が増加し、現状では安定した通信環境を保つことが課題となっている。コロナ禍における遠隔授業を円滑に実施するため、大容量通信を安定的に行うことができるネットワーク工事及びプロバイダの切り替えを行い、安定した通信環境を確保する。このことで、コロナ禍および新しい生活様式における遠隔、通信授業や分散授業においても、対面環境と同様の授業を維持することが可能となり、教育機会の確保につながる。</p> <p>② ネットワーク工事費、インターネット接続利用料</p> <p>③地方公共団体</p>	R3.9	R3.9	13	<ul style="list-style-type: none"> ・29校のネットワーク環境整備 ・通信回線の改善により、GIGAスクールに対応した通信回線を確保した。
37	子ども・子育て支援交付金	保育課	<p>(ICT化推進事業)</p> <p>①私立地域子育て支援センター及び私立学童保育室におけるICT化を推進することで、児童の保護者が各施設において滞留することを防止し感染防止対策を図るとともに、ポストコロナを見据えたICT環境整備を支援する。</p> <p>②ICT環境整備に対する補助金</p> <p>③地域子育て支援センター、私立学童保育室</p>	R3.4	R4.3	578	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター2施設及び私立学童保育室8施設への補助金交付。 ・ICTの環境整備に対する補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入が図られた。
38	子ども・子育て支援交付金	保育課	<p>(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)</p> <p>①保育関係施設における感染症対策を強化するため、感染対策用品の購入経費を支援する。</p> <p>②感染症対策用品の購入費(公立施設)、感染症対策用品の購入に係る補助金(私立施設)</p> <p>③地域子育て支援センター、私立保育施設、公立学童保育室、私立学童保育室</p>	R3.4	R4.3	3,681	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園11園・認定こども園1園(私立)への補助金交付。 ・私立学童保育室9施設への補助金交付。 ・公立学童保育室17施設への感染症対策用品の購入費。 ・私立の地域子育て支援センター6施設への補助金交付。 ・公立の地域子育て支援センター3施設への感染症対策用品の購入費。 ・保育所、学童等において、保育、延長保育、一時預かり保育を行う際に、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していくために必要な経費を支援することにより、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
39	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	（保育環境改善等事業新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①保育関係施設における感染症対策を強化するため、職員及び物品等購入に係るかかり増し経費および感染対策用品の購入経費を支援する。 ②公立保育施設のかかりまし人件費・備品等購入費、私立保育施設のかかりまし経費に係る補助金 ③保育施設職員、地方公共団体	R3.4	R4.3	7,841	・保育園25園・認定こども園2園・小規模保育室5園（私立）へ補助金交付。 ・保育園4園（公立）の感染対策物品購入と感染対策のかかりまし人件費。 ・保育所等において、通常保育を行う上で、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していくために必要な経費を支援することにより、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供することができた。
40	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①私立保育施設におけるICT化を推進することで、ポストコロナにおける新しい生活様式に対応した保育体制を確保する。具体的には、各保育施設におけるICT機器の購入費用に対して助成を行う。 ②ICT機器購入費への補助金 ③私立保育施設	R3.4	R4.3	500	・私立保育施設2施設への補助金交付。 ・保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援することにより、都道府県等で実施される研修について、施設等で受講することができるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
41	教育支援体制整備事業費交付金	教育総務課	①本市の公立幼稚園においては、ICTに関連した機器やシステムが導入されておらず、臨時閉園の際には電話や自宅訪問により保護者への連絡を行う必要があり、幼稚園職員の事務負担が大きく、また接触機会の増加により感染リスクが高まっていた。今後も感染拡大が見込まれる状況下において、新型コロナウイルス感染症陽性者発生の際には臨時閉園等の対応をとる必要が生じる可能性が高いことから、園務システムを導入することにより接触機会を低減、感染拡大防止を図る。 ②園務支援システム初期導入費、園務システム利用料、システム導入端末に係る管理ソフトウェア、LANハブ、LANケーブル ③地方公共団体	R3.10	R4.3	403	・全8幼稚園への園務支援システム導入 ・感染症が拡大するリスクを低下させるとともに、業務を効率的に進めることができるようになり、業務改善にもつながった。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	地方創生 臨時交付 金充当経 費	事業の実施による効果
42	貸切バス事業者及び自動車運転代行業者支援	商工振興課	①「貸切バス」「自動車運転代行」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用の減少に見舞われており、商業振興・観光振興の観点から運行の維持について支援が必要であるため、貸切バス、随行自動車の台数に応じて補助金を支給し、支援する。 ②事業者への補助金 ③貸切バス所有事業者、自動車運転代行業者	R3.12	R4.3	12,020	・補助金交付件数 貸切バス 6社(53台) 運転代行 8社(36台) ・外出自粛要請等により利用者が減少するなどの影響を受けた一般貸切バス事業者及び自動車運転代行業者を支援できた。
43	中学校施設整備維持事業	教育施設課	① i)分散授業の実施に伴う学習環境の整備 市内中学校にて新型コロナウイルス感染防止対策のために分散授業を行うことに伴い、通常使用しない空き教室を使用する必要があるが、空調設備が設置されていない。コロナ禍における学習環境確保のため、分散教室で使用する空き教室に空調設備を設置する。 ii)PTA活動の実施不可を原因とする樹木剪定の実施 市内中学校における樹木剪定については、通常PTA活動の一環として行っており、支出が発生していないが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりPTA活動が実施できないことから、樹木の剪定ができないため、学校環境の悪化が懸念されている。これを解消するため、公費で樹木剪定を行う必要があることから、追加の財政需要が発生している。 ②エアコン設置工事費 樹木剪定業務委託	R4.1	R4.3	3,425	i)1校(明戸中学校)の空き教室へ空調設備導入 空調設備を導入することにより分散授業が可能となり、密を避けることができ新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ii)3校(深谷中学校・藤沢中学校・岡部中学校)の樹木剪定業務実施 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったPTA活動による樹木剪定を業者へ委託し実施することができ、学校環境が改善された。
44	コンピュータ教材整備事業(小)	学校教育課	①コロナ禍において、オンライン授業及び分散授業の際にiPadを使用しているが、機器の性質上、集音性が悪く、授業に支障が出ている。また、iPadの設置に時間を要するため、円滑な授業進行に課題が残っている。これらの問題を解決するため、集音マイク及び三脚を購入する。 ②集音マイク、iPad用三脚 ③地方公共団体	R4.2	R4.2	2,442	・集音マイク及びipad用三脚を配備した学校数 19校 ・音声が明瞭になったこと及び、三脚で固定できるようになったことにより、分散実施した集会等について円滑に進めることができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
45	コンピュータ教材整備事業(中)	学校教育課	①コロナ禍において、オンライン授業及び分散授業の際にiPadを使用しているが、機器の性質上、集音性が悪く、授業に支障が出ている。また、iPadの設置に時間を要するため、円滑な授業進行に課題が残っている。これらの問題を解決するため、集音マイク及び三脚を購入する。 ②集音マイク、iPad用三脚 ③地方公共団体	R4.2	R4.2	1,167	・集音マイク及びiPad用三脚配備した学校数 10校 ・音声が明瞭になったこと及び、三脚で固定できるようになったことにより、分散実施した集会等について円滑に進めることができた。
46	コンピュータ教材整備事業(小)	学校教育課	①学校行事や保護者参観などについて、三密を避けることを目的として、体育館や特別教室など、広い場所を使用するにあたって、会場の全面に映像を映す、別教室の授業の様子をリモート配信する、などの工夫が必要であることから、各学校にプロジェクタを配備し、コロナ禍における三密の回避につなげる。 ②大型プロジェクタ購入費 ③地方公共団体	R4.2	R4.2	4,522	・大型プロジェクタ配置小学校数 19校 ・体育館など別室で保護者が見ることができるようになったことで、三密の回避を推進することができた。
47	コンピュータ教材整備事業(小)	学校教育課	①コロナ禍において、オンライン授業を行っている影響で、各児童・生徒が用いるタブレットの周辺機器について摩耗の進行が早くなっている。コロナ禍における学習環境の維持のために、必要な資機材の購入を行う。 ②タブレット充電用アダプタ、電子ペン、電子ペン替え芯 ③地方公共団体	R4.2	R4.3	1,002	・19校へのタブレット充電用アダプタ、電子ペン、電子ペン替え芯の配備 ・コロナ禍におけるオンライン授業を実施する上で、すべての児童が同じ条件で学習できるような環境整備ができた。

No.	事業名称	担当課	①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	地方創生臨時交付金充当経費	事業の実施による効果
48	コンピュータ教材整備事業(中)	学校教育課	①コロナ禍において、オンライン授業を行っている影響で、各児童・生徒が用いるタブレットの周辺機器について摩耗の進行が早くなっている。コロナ禍における学習環境の維持のために、必要な資機材の購入を行う。 ②タブレット充電用アダプタ、電子ペン、電子ペン替え芯 ③地方公共団体	R4.2	R4.3	527	・10校へのタブレット充電用アダプタ、電子ペン、電子ペン替え芯の配備 ・コロナ禍におけるオンライン授業を実施する上で、すべての生徒が同じ条件で学習できるような環境整備ができた。
50	疾病予防対策事業費等補助金	保健センター	①市民がマイナンバーカードを利用し、自身の保健医療情報(健診結果)を閲覧・活用できる仕組み(PHR: Personal Health Record)を拡充し、アフターコロナにおける新しい生活様式に対応した環境整備を行う。 ②健診データ標準化対応システム改修費、健診結果副本登録対応導入システム改修費 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	989	令和4年度から運用開始 市民がマイナンバーカードを利用し、自身の健診結果を閲覧できるようになる。 検診結果閲覧可能件数(R4.12.5時点) ・胃がん検診結果 1,755件 ・肺がん検診結果 5,710件 ・大腸がん検診結果 5,597件 ・子宮頸がん検診結果 1,066件 ・乳がん検診結果 1,046件 ・骨粗しょう症検診結果 214件 ・歯周病検診結果 624件 ・肝炎ウイルス検査結果 55件